

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	45
損益の状況	50
預金業務の状況	52
融資業務の状況	54
証券業務の状況	57
その他の状況	60

■自己資本比率(単体・連結) 61

■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律)に基づく開示 63



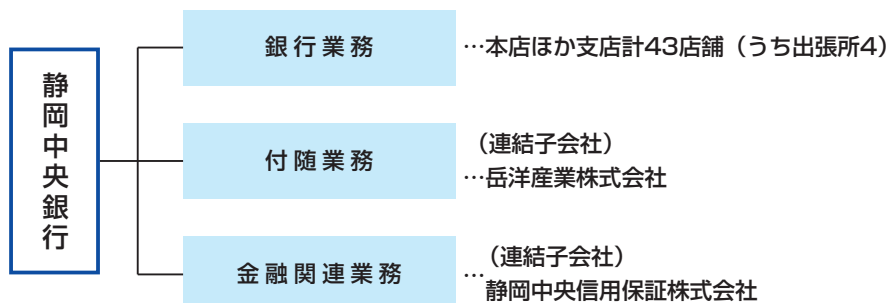
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成23年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比42百万円増収の130億43百万円、連結経常費用は前期比6億0百万円増加の121億32百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比5億57百万円減益の9億11百万円となり、連結当期純利益は前期比5億74百万円減益の3億5百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比179億38百万円増加し、5,097億60百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比66億20百万円増加し、4,387億94百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.05ポイント増加し、10.79%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円 13,836	12,884	13,193	13,001	13,043
連結経常利益	百万円 1,778	682	2,047	1,469	911
連結当期純利益	百万円 628	412	723	879	305
連結包括利益	百万円 —	—	—	△634	1,211
連結純資産額	百万円 31,152	28,095	31,936	31,182	32,273
連結総資産額	百万円 486,976	492,041	515,003	538,663	561,171
1株当たり純資産額	円 1,298.00	1,170.64	1,330.69	1,299.25	1,344.74
1株当たり当期純利益金額	円 26.17	17.17	30.13	36.65	12.71
自己資本比率	% 6.40	5.71	6.20	5.78	5.75
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.99	11.06	10.88	10.74	10.79
連結自己資本利益率	% 1.91	1.39	2.40	2.78	0.96
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 18,200	1,745	5,706	6,179	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △14,688	1,576	△7,226	△1,548	△10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円 13,025	16,227	14,587	19,097	25,970
従業員数	人 464	496	518	528	533
[外、平均臨時従業員数]	[93]	[88]	[82]	[77]	[75]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	26,272	32,647
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	67,918	77,869
貸出金	432,173	438,794
その他資産	1,692	1,545
有形固定資産	8,702	8,751
無形固定資産	444	394
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,782	△2,545
資産の部合計	538,663	561,171
預金	491,821	509,760
借入金	4,600	9,320
その他負債	4,787	3,653
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	507,481	528,897
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	27,938
株主資本合計	29,730	29,940
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
その他の包括利益累計額合計	1,451	2,333
純資産の部合計	31,182	32,273
負債及び純資産の部合計	538,663	561,171

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	13,001	13,043
資金運用収益	10,893	10,993
貸出金利息	9,877	9,681
有価証券利息配当金	1,004	1,295
コールローン利息及び買入利率	5	5
預け金利息	5	10
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	926	923
その他業務収益	706	672
その他経常収益	474	454
償却債権取立益	—	1
その他の経常利益	474	453
経常費用	11,531	12,132
資金調達費用	1,102	961
預金利息	1,097	954
その他の支払利息	5	7
役員取引等費用	731	753
その他業務費用	349	49
営業経費	7,329	7,275
その他経常費用	2,019	3,092
貸倒引当金繰入額	364	536
その他の経常費用	1,654	2,555
経常利益	1,469	911
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	—
その他特別利益	—	—
特別損失	62	66
固定資産処分損	54	23
減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
その他の特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	1,427	844
法人税、住民税及び事業税	319	536
法人税等調整額	228	3
法人税等合計	547	539
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
当期純利益	879	305

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
その他の包括利益	△1,514	906
その他有価証券評価差額金	△1,514	671
土地再評価差額金	—	234
包括利益	△634	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△634	1,211

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株 主 資 本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	26,969	27,729
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	27,729	27,938
株主資本合計		
当期首残高	28,970	29,730
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	29,730	29,940
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
その他包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純 資 産 合 計		
当期首残高	31,936	31,182
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△754	1,091
当期末残高	31,182	32,273

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427	844
減価償却費	522	480
減損損失	—	43
貸倒引当金の増減(△)	△692	△237
特定債務者支援引当金の増減(△)	400	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	56
繰越現金払戻引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	36	118
資金運用収益	△10,914	△10,993
資金調達費用	1,102	961
有価証券関係損益(△)	247	1,129
固定資産処分損益(△は益)	54	14
貸出金の純増(△)減	△17,493	△6,620
預金の純増減(△)	24,126	17,938
借入金の純増減(△)	200	4,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,583	497
資金運用による収入	10,854	10,876
資金調達による支出	△1,064	△1,094
その他	△193	△1,049
小計	7,065	17,614
法人税等の支払額	△886	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	17,398
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,281	△68,519
有価証券の売却による収入	47,756	53,075
有価証券の償還による収入	12,287	5,584
有形固定資産の取得による支出	△333	△396
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△10,405
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,510	6,872
V.現金及び現金同等物の期首残高	14,587	19,097
VI.現金及び現金同等物の期末残高	19,097	25,970

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2 社
主要な連結子会社名は、「P.38 企業集団等の概況」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月 末 2社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年度は次のとおりであります。
建物：34年～39年 動産：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
該当ありません。
 - (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は657百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結年度から費用処理
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、

役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 特定債務者支援引当金の計上基準
特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 連結キャッシュ計算書における資金の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●追加情報

当連結会計年度

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常利益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は898百万円、延滞債権額は10,663百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みが全くないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は252百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ございません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,814百万円あります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,682百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 12,015百万円
その他 20百万円
担保資産に対応する債務
預金 272百万円
借入金 9,320百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,690百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,445百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,214百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をす

ることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。
3,244百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,559百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
150百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損1,532百万円及び株式等償却586百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地及び建物
減損金額	13百万円（うち土地12百万円、建物1百万円）
遊休資産	
地域	東京都
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	91百万円
組替調整額	1,129
税効果調整前	1,221
税効果額	△549
その他有価証券評価差額金	671
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	234
土地再評価差額金	234
その他の包括利益合計	906百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成24年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金動定	32,647	
定期預け金他	△6,677	
現金及び現金同等物	25,970	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金業務、融資業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信託監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスク管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。
なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リス

ク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で5,078百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、平成23年度に実施したバックテストングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対応できるような緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	32,647	32,647	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,231	19
その他有価証券	75,399	75,399	-
(3) 貸出金	438,794		
貸倒引当金(*1)	△1,921		
	436,872	442,429	5,556
資産計	546,132	551,708	5,575
(1) 預金	509,760	510,396	636
(2) 借入金	9,320	9,320	-
負債計	519,080	519,716	636

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は105百万円増加、「繰延税金資産」は36百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は68百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的のその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期

間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,085
組合出資金(*2)	171
合計	1,257

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,178	-	2,000	-	-	-
有価証券	911	3,742	9,438	2,725	39,257	500
満期保有目的の債券	200	-	200	-	811	-
その他有価証券のうち満期があるもの	711	3,742	9,237	2,725	38,445	500
うち国債	308	206	1,519	304	34,868	-
地方債	-	-	802	-	1,466	-
社債	403	3,535	6,408	911	2,110	500
貸出金(*)	315,007	33,670	24,460	21,744	15,072	771
合計	341,097	37,412	35,898	24,469	54,330	1,271

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない2,572百万円、期間の定めのないもの25,493百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	442,132	53,974	13,653	-	-	-
借入金	9,320	-	-	-	-	-
合計	451,452	53,974	13,653	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債権

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,012	1,031	19
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,012	1,031	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	200	200	△0
合計		1,212	1,231	19

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,530	2,603	927
	債券	44,179	43,865	314
	国債	32,199	31,986	213
	地方債	2,269	2,235	33
	社債	9,710	9,642	67
	その他	3,739	3,617	121
	小計	51,450	50,086	1,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,192	14,555	△2,363
	債券	9,166	9,245	△79
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,159	4,238	△78
	その他	2,590	3,176	△585
	小計	23,949	26,977	△3,027
合計		75,399	77,063	△1,664

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,279	366	1,532
債券	41,405	632	44
国債	35,209	494	41
地方債	—	—	—
社債	6,196	138	3
その他	2,966	39	4
合計	51,652	1,039	1,582

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理は、株式586百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月（第101期）より、従来の退職金制度の一部（約40%）について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行します。この移行による影響は軽微であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,438
年金資産 (B)	1,055
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,383
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	108
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,275
前払年金費用 (H)	176
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,451

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	134
利息費用	37
期待運用収益	△12
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	52
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	703百万円
退職給付引当金	509
未払事業税	29
連結子会社の繰越欠損金	35
その他有価証券評価差額金	575
その他	2,096
繰延税金資産小計	3,345
評価性引当額	△591
繰延税金資産合計	2,754
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△117
その他	△0
繰延税金負債合計	△118
繰延税金資産の純額	2,635百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△13.6
住民税均等割等	2.1
評価性引当額の増減	20.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3
その他	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については36.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は243百万円減少（繰延税金負債は15百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は73百万円減少し、法人税等調整額は155百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

当行グループは、貸出業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループは、海外店がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

■ 単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	26,272	32,647
現金	6,715	5,469
預け金	19,556	27,178
有価証券	69,058	77,796
国債	24,010	37,206
地方債	1,378	2,269
社債	11,930	13,869
株式	21,557	17,948
その他の証券	10,182	6,502
貸出金	432,173	438,794
割引手形	6,299	5,682
手形貸付	29,895	28,251
証書貸付	369,187	378,718
当座貸越	26,791	26,141
その他資産	1,234	1,161
未決済為替貸	32	34
前払費用	46	45
未収収益	445	438
その他の資産	709	643
有形固定資産	8,594	8,644
建物	1,666	1,698
土地	6,417	6,404
建設仮勘定	—	144
その他の有形固定資産	511	396
無形固定資産	444	394
ソフトウェア	404	364
その他の無形固定資産	39	29
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,238	△1,929
一般貸倒引当金	△907	△651
個別貸倒引当金	△1,330	△1,277
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	539,236	560,679

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	493,607	510,509
当座預金	20,656	18,758
普通預金	163,652	166,154
貯蓄預金	2,793	2,569
通知預金	1,137	1,534
定期預金	296,395	312,290
定期積金	7,015	7,031
その他の預金	1,956	2,170
借入金	4,600	9,320
その他負債	3,847	2,673
未決済為替借	103	83
未払法人税等	26	349
未払費用	1,676	1,582
前受収益	445	320
給付補てん備金	12	9
資産除去債務	11	11
その他の負債	1,572	316
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	508,327	528,668
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	27,456	27,676
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,455	256,756
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	20,708	21,408
繰越利益剰余金	997	517
株主資本合計	29,457	29,677
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
評価・換算差額等合計	1,451	2,333
純資産の部合計	30,909	32,011
負債及び純資産の部合計	539,236	560,679

資料編

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	12,922	12,952
資金運用収益	10,894	10,984
貸出金利息	9,877	9,681
有価証券利息配当金	1,005	1,287
コールローン利息	5	5
預け金利息	5	10
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	846	839
受入為替手数料	428	429
その他の役務収益	417	410
その他業務収益	706	672
国債等債券売却益	706	672
その他経常収益	475	455
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	379	366
その他の経常収益	96	87
経常費用	11,337	12,035
資金調達費用	1,104	962
預金利息	1,098	954
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	6
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	804	842
支払為替手数料	138	137
その他の役務費用	666	704
その他業務費用	349	49
国債等債券売却損	32	49
国債等債券償還損	317	—
営業経費	7,304	7,254
その他経常費用	1,773	2,926
貸倒引当金繰入額	122	371
株式等売却損	509	1,532
株式等償却	452	586
その他の経常費用	688	435
経常利益	1,585	916
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	—
特別損失	277	66
固定資産処分損	54	23
減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
投資損失引当金繰入額	215	—
税引前当期純利益	1,328	849
法人税、住民税及び事業税	314	530
法人税等調整額	228	3
法人税等合計	543	534
当期純利益	785	315

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	19,808	20,708
当期変動額	900	700
別途積立金の積立	900	700
当期変動額合計	900	700
当期末残高	20,708	21,408
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232	997
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△900	△700
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	△234	△480
当期末残高	997	517
利益剰余金合計		
当期首残高	26,791	27,456
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	27,456	27,676
株主資本合計		
当期首残高	28,792	29,457
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	29,457	29,677

(平成24年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は657百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純資産合計		
当期首残高	31,758	30,909
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△849	1,102
当期末残高	30,909	32,011

度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常利益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は898百万円、延滞債権額は10,663百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は252百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件

緩和債権額の合計額は11,814百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,682百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券…12,015百万円
その他……………20百万円
担保資産に対応する債務
預金……………272百万円
借入金……………9,320百万円
上記のほか、為替決済の担保として、有価証券5,690百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は207百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,445百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,214百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
…3,244百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,545百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…150百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
106百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額118百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別会計に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地及び建物
減損金額	13百万円（うち土地12百万円、建物1百万円）
遊休資産	
地域	東京都
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式子会社
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 703百万円 |
| 退職給付引当金 | 509 |
| 減価償却額 | 78 |
| その他有価証券評価差額金 | 575 |
| その他 | 1,631 |
| 繰延税金資産 小計 | 3,498 |
| 評価性引当額 | △744 |
| 繰延税金資産合計 | 2,754 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | △117 |
| その他 | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △118 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,635百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 39.0% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △13.5 |
| 住民税均等割等 | 2.0 |
| 評価性引当額の増減 | 20.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 18.2 |
| その他 | △3.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.8% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については36.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は243百万円減少（繰延税金負債は15百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は73百万円減少し、法人税等調整額は155百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	円	1,287.88	1,333.80
1株当たり当期純利益金額	円	32.70	13.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	785	315
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	785	315
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,837	56	10,894	10,934	50	10,984
資金調達費用	1,104	—	1,104	962	—	962
資金運用収支	9,733	56	9,789	9,972	50	10,022
役務取引等収益	846	—	846	839	—	839
役務取引等費用	804	—	804	842	—	842
役務取引等収支	42	—	42	△3	—	△3
その他業務収益	706	—	706	654	17	672
その他業務費用	349	—	349	49	—	49
その他業務収支	356	—	356	605	17	623
業務粗利益	10,132	56	10,188	10,574	67	10,642
業務粗利益率	2.01%	1.33%	2.01%	2.02%	2.24%	2.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,547	30	3,577	3,786	42	3,828

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年3月期						平成24年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	501,925	4,218	10,837	56	2.15%	1.33%	522,981	3,017	10,934	50	2.09%	1.66%
うち貸出金	421,972	—	9,877	—	2.34%	—	435,040	—	9,681	—	2.22%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	71,293	4,218	949	56	1.33%	1.33%	77,010	3,017	1,236	50	1.60%	1.66%
うちコールローン及び買入手形	4,788	—	5	—	0.10%	—	56,890	—	5,991	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,871	—	5	—	0.15%	—	5,240	—	10	—	0.19%	—
資金調達勘定	481,944	—	1,104	—	0.22%	—	502,077	—	962	—	0.19%	—
うち預金	477,000	—	1,098	—	0.23%	—	495,595	—	954	—	0.19%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	168	—	0	—	0.11%	—	158	—	0	—	0.11%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,692	—	4	—	0.10%	—	6,323	—	6	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
給料・手当	4,142	4,141
退職給付費用	217	213
福利厚生費	22	21
減価償却費	521	480
土地建物機械賃借料	495	508
営繕費	50	59
消耗品費	122	94
給水光熱費	59	53
旅費	22	22
通信費	221	223
広告宣伝費	92	89
租税公課	275	267
その他	1,059	1,079
合計	7,304	7,254

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成23年3月期						平成24年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	385	△1	△320	△6	64	△7	386	△20	△289	13	96	△6
うち 貸 出 金	319	—	△375	—	△56	—	290	—	△486	—	△196	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	69	△1	57	△6	126	△7	91	△20	195	13	287	△6
うち コールローン	△3	—	△0	—	△3	—	0	—	△0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△2	—	△1	—	2	—	1	—	4	—
支 払 利 息	31	—	△344	—	△312	—	37	—	△179	—	△142	—
うち 預 金	31	—	△342	—	△311	—	35	—	△179	—	△144	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	△1	—	△0	—	1	—	△0	—	1	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	846	—	846	839	—	839
うち 預金・貸出金業務	202	—	202	202	—	202
うち 為 替 業 務	428	—	428	429	—	429
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	9	—	9	10	—	10
役 務 取 引 等 費 用	804	—	804	842	—	842
うち 為 替 業 務	138	—	138	137	—	137

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	706	—	706	654	17	672
商品有価証券売買益	—	—	—	0	0	0
国債等債券売却益	706	—	706	654	17	672
国債等債券償還益	—	—	—	0	0	0
そ の 他	—	—	—	0	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	349	—	349	49	0	49
国債等債券売却損	32	—	32	49	0	49
国債等債券償還損	317	—	317	0	0	0
国債等債券償却	—	—	—	0	0	0
そ の 他	—	—	—	0	0	0

●利益率

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.30	0.16
資 本 経 常 利 益 率	4.54	2.58
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.15	0.05
資 本 当 期 純 利 益 率	2.24	0.88

●利鞘

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.15	1.33	2.15	2.09	1.66	2.08
資 金 調 達 原 価	1.69	—	1.70	1.59	—	1.59
総 資 金 利 鞘	0.46	—	0.45	0.50	—	0.49

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期				平成24年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	188,240	—	188,240	38.13%	189,018	—	189,018	37.02%
	うち有利息預金	147,215	—	147,215	29.82%	150,886	—	150,886	29.55%
	定期性預金	303,410	—	303,410	61.46%	319,321	—	319,321	62.55%
	うち固定自由金利定期預金	293,594	—	293,594	59.47%	308,691	—	308,691	60.46%
	うち変動自由金利定期預金	2,793	—	2,793	0.56%	3,591	—	3,591	0.70%
金	その他	1,956	—	1,956	0.39%	2,170	—	2,170	0.42%
	合計	493,607	—	493,607	100.00%	510,509	—	510,509	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	493,607	—	493,607	100.00%	510,509	—	510,509	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期				平成24年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	169,461	—	169,461	35.52%	177,960	—	177,960	35.90%
	うち有利息預金	135,564	—	135,564	28.42%	142,988	—	142,988	28.85%
	定期性預金	306,294	—	306,294	64.21%	315,783	—	315,783	63.71%
	うち固定自由金利定期預金	296,733	—	296,733	62.20%	305,754	—	305,754	61.69%
	うち変動自由金利定期預金	2,450	—	2,450	0.51%	3,162	—	3,162	0.63%
金	その他	1,244	—	1,244	0.26%	1,851	—	1,851	0.37%
	合計	477,000	—	477,000	100.00%	495,595	—	495,595	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	477,000	—	477,000	100.00%	495,595	—	495,595	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成23年3月	70,138	53,748	106,428	33,771	22,832	9,475	296,395	
	平成24年3月	74,876	55,954	113,048	32,209	22,968	13,231	312,290	
うち固定自由金利定期預金	平成23年3月	70,124	53,691	105,911	32,833	21,557	9,475	293,594	
	平成24年3月	74,381	55,650	112,907	30,978	21,542	13,231	308,691	
うち変動自由金利定期預金	平成23年3月	7	57	516	937	1,274	—	2,793	
	平成24年3月	488	304	140	1,231	1,426	—	3,591	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
財形貯蓄残高	1,420	1,379

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	362,477	73.43%	376,756	73.80%
法人預金	126,165	25.56%	129,494	25.36%
その他	4,964	1.00%	4,259	0.83%
合計	493,607	100.00%	510,509	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,656	—	12,656	13,089	—	13,089

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	538人	—	538人	548人	—	548人
従業員1人当たり預金額	917	—	917	931	—	931

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,895	—	29,895	28,251	—	28,251
	証書貸付	369,187	—	369,187	378,718	—	378,718
	当座貸越	26,791	—	26,791	26,141	—	26,141
	割引手形	6,299	—	6,299	5,682	—	5,682
	合計	432,173	—	432,173	438,794	—	438,794

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,351	—	28,351	28,801	—	28,801
	証書貸付	358,220	—	358,220	372,207	—	372,207
	当座貸越	29,587	—	29,587	28,793	—	28,793
	割引手形	5,812	—	5,812	5,237	—	5,237
	合計	421,972	—	421,972	435,040	—	435,040

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成23年3月	48,332	24,173	28,757	24,852	279,267
平成24年3月	46,294		22,700	29,222	31,132	283,282	26,141	438,794
うち変動金利			9,546	13,044	11,806	163,553	12,090	
平成24年3月			10,249	14,146	12,046	176,021	11,108	
うち固定金利			14,626	15,713	13,046	115,713	14,700	
平成24年3月			12,450	15,075	19,085	107,260	15,032	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,081	—	11,081	11,251	—	11,251

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	538人	—	538人	548人	—	548人
従業員1人当たり貸出金	803	—	803	800	—	800

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	60	60
債権	2,823	2,599
商品	—	—
不動産	155,488	151,338
その他	2	—
計	158,374	153,997
保証信用	203,462	210,302
	70,336	74,494
合計	432,173	438,794
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,011	432,173	100.00%	17,703	438,794	100.00%
製造業	1,050	53,539	12.38%	1,101	59,793	13.62%
農業・林業	24	415	0.09%	18	260	0.05%
漁業	4	63	0.01%	1	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	24	0.00%	2	21	0.00%
建設業	1,323	46,770	10.82%	1,290	42,503	9.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	395	0.09%	12	504	0.11%
運輸業・郵便業	195	10,768	2.49%	201	10,437	2.37%
卸売業	302	17,421	4.03%	297	16,351	3.72%
小売業	662	23,954	5.54%	651	22,005	5.01%
金融・保険業	20	6,747	1.56%	20	6,124	1.39%
不動産業	220	23,630	5.46%	188	18,344	4.18%
不動産賃貸管理業	228	19,053	4.40%	230	22,152	5.04%
物品賃貸業	22	3,173	0.73%	23	3,192	0.72%
学術研究、専門・技術サービス業	97	2,232	0.51%	95	1,936	0.44%
宿泊業	114	8,311	1.92%	116	8,186	1.86%
飲食業	343	6,025	1.39%	324	5,282	1.20%
生活関連サービス業、娯楽業	160	7,578	1.75%	150	5,987	1.36%
教育・学習支援業	14	1,427	0.33%	14	840	0.19%
医療・福祉	148	20,920	4.84%	160	23,603	5.37%
その他のサービス	363	12,819	2.96%	404	12,279	2.79%
地方公共団体	—	—	—	1	713	0.16%
個人による貸家業	723	61,512	14.23%	754	61,142	13.93%
その他	11,986	105,386	24.38%	11,646	117,104	26.68%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
総貸出金残高(A)	貸出先数	18,011件	17,703件
	金額	432,173	438,794
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,969件	17,658件
	金額	397,848	404,941
(B) / (A)	貸出先数	99.76%	99.74%
	金額	92.05%	92.28%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	247,657	57.30%	255,396	58.20%
運転資金	184,516	42.69%	183,398	41.79%
合計	432,173	100.00%	438,794	100.0%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
消費者ローン残高	101,974	111,672
住宅ローン残高	101,171	111,035
その他ローン残高	803	636

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	432,173	—	432,173	438,794	—	438,794
預金(B)	493,607	—	493,607	510,509	—	510,509
預貸率(A)/(B)	87.55%	—	87.55%	85.95%	—	85.95%
期中平均	88.46%	—	88.46%	87.78%	—	87.78%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	—	—
債権	689	758
商品	—	—
不動産	328	299
その他	—	—
計	1,018	1,058
保証	—	—
信用	22	19
合計	1,040	1,078

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増減
一般貸倒引当金	907	651	△255
個別貸倒引当金	1,330	1,277	△53
合計	2,238	1,929	△309

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	2,542	898
延滞債権額	8,565	10,663
3ヶ月以上延滞債権額	235	252
貸出条件緩和債権額	239	—
合計	11,583	11,814

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,928	3,238
危険債権	6,183	8,382
要管理債権	477	255
小計	11,590	11,876
正常債権	421,963	428,356
合計	433,553	440,233

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	24,010	—	24,010	37,206	—	37,206
地方債	1,378	—	1,378	2,269	—	2,269
社債	11,930	—	11,930	13,869	—	13,869
株式	21,557	—	21,557	17,948	—	17,948
その他	5,677	4,505	10,182	4,486	2,015	6,502
うち外国債券	—	4,505	4,505	—	2,015	2,015
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	64,553	4,505	69,058	75,780	2,015	77,796

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,532	—	25,532	28,214	—	28,214
地方債	962	—	962	2,137	—	2,137
社債	14,888	—	14,888	14,125	—	14,125
株式	23,822	—	23,822	24,242	—	24,242
その他	6,086	4,218	10,305	8,289	3,017	11,307
うち外国債券	—	4,218	4,218	—	3,017	3,017
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	71,293	4,218	75,511	77,010	3,017	80,027

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年3月	502	395	2,925	1,535	18,651	—
	平成24年3月	308	206	1,519	304	34,868	—	—	37,206
地方債	平成23年3月	—	—	173	—	1,204	—	—	1,378
	平成24年3月	—	—	802	—	1,466	—	—	2,269
社債	平成23年3月	604	1,410	5,766	1,542	2,606	—	—	11,930
	平成24年3月	403	3,535	6,408	911	2,110	500	—	13,869
株式	平成23年3月							21,557	21,557
	平成24年3月							17,948	17,948
その他	平成23年3月	2,074	625	738	2,755	—	529	3,459	10,182
	平成24年3月	59	104	1,212	1,930	0	—	3,195	6,502
うち外国債券	平成23年3月	2,001	507	198	1,797	—	—	—	4,505
	平成24年3月	—	—	506	1,509	—	—	—	2,015
うち外国株式	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	64,553	4,505	69,058	75,780	2,015	77,796
預金(B)	493,607	—	493,607	510,509	—	510,509
預証率	(A) / (B)	13.07%	13.99%	14.84%	—	15.23%
	期中平均	14.94%	—	15.83%	15.53%	16.14%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	787	832
合計	787	832

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
国債	113	225
地方債・政保債	—	—
合計	113	225

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成23年3月31日現在					平成24年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	21,747	19,295	△2,451	1,388	3,840	17,158	15,723	△1,435	927	2,363	
債券	37,208	37,318	110	369	259	53,110	53,345	235	314	79	
	国債	23,940	24,010	69	253	183	36,994	37,206	212	213	0
	地方債	1,401	1,378	△22	2	25	2,235	2,269	33	33	—
社債	11,866	11,930	63	113	50	13,880	13,869	△11	67	78	
その他	10,545	10,001	△544	87	631	6,794	6,330	△463	121	585	
合計	69,500	66,615	△2,885	1,846	4,731	77,063	75,399	△1,664	1,363	3,027	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成23年3月末および平成24年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで			平成23年4月1日から平成24年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	44,712	1,085	541	51,652	1,039	1,582

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,303	1,257
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,121	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	181	171

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	△2,885	△1,664
その他有価証券	△2,885	△1,664
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (＋) 繰延税金資産	1,125	575
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	972	641,932	968	652,342
	各地より受けた分	1,048	628,102	1,057	681,416
代金取立	各地へ向けた分	25	33,306	19	30,899
	各地より受けた分	15	26,049	15	25,790

●1株当たり配当等の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	23.06円	16.12円	31.01円	32.70円	13.14円
1株当たり純資産額	1,290.75円	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円	1,333.80円
配当性向	21.67%	31.00%	16.12%	15.28%	38.02%

(注) 1.平成24年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成23年11月11日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成23年11月11日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	60	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	60	2.5

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	27,729	27,938
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	29,670	29,880
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,366
	一般貸倒引当金	1,064	834
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,448	3,200	
うち自己資本への算入額 (B)	3,448	3,200	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	33,118	33,080
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	289,261	286,573
	オフ・バランス取引項目	675	1,100
	信用リスク・アセットの額 (E)	289,936	287,674
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,254	18,668
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,460	1,493
	計 (E) + (F) (H)	308,191	306,342
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.74	10.79	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.62	9.75	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	25,455	25,675
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	29,397	29,617
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,366
	一般貸倒引当金	907	651
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,291	3,018
うち自己資本への算入額 (B)	3,291	3,018	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	32,688	32,636	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	289,635	287,123
	オフ・バランス取引項目	675	1,100
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,310	288,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	17,995	18,374
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,439	1,469
	計 (E) + (F) (H)	308,306	306,598
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.60	10.64	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.53	9.65	

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（第4条第2項第1号）

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号 第4条第2項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号）
 - ※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第4条第2項第3号）
- 当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本

比率、Tier1比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本（Tier I）と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号 第4条第2項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第2条第2項第4号 第4条第2項第5号)

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク

管理の方針及び手続きの概要（第2条第2項第5号 第4条第2項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第2条第2項第6号 第4条第2項第7号)

イ. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありませんが、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、資金証券部がモニタリングを行い、運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

また、当行は、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、保有証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットについては、原資産に平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

ハ. オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引はございません。

ニ. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定には、適格格付機関である「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」の4社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第2条第2項第7号 第4条第2項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第2条第2項第8号 第4条第2項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク（リーガルリスク）、風評（評判）リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第2条第2項第9号 第4条第2項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第2条第2項第10号 第2条第2項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を取締役会等に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、VaR（注3）などの計測手法を用いて、計測しております。また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っています。

（注1）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

①第4条第3項1号（自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称）

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

②第2条第3項1号（自己資本の構成に関する事項）

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.61～62（自己資本比率の状況）に記載しております。

※上記は、ディスクロージャー誌における法定開示項目（自己資本の充実の状況）と重複する。該当ページ（P61～62）には、連結・単体の自己資本比率を有価証券報告書ベースで掲載。

③第2条第3項2号【単体】（自己資本の充実度に関する事項）

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	290,310	11,612	289,936	11,597	288,224	11,528	287,674	11,506
【資産（オン・バランス）項目】計	289,635	11,585	289,261	11,570	287,123	11,484	286,573	11,462
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	18	0	18	0	18	0	18	0
地方三公社向け	20	0	20	0	19	0	19	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,050	282	7,050	282	4,188	167	4,188	167
法人等向け	93,807	3,752	93,807	3,752	96,465	3,858	96,465	3,858
中小企業等向け及び個人向け	43,149	1,725	43,146	1,725	42,488	1,699	42,476	1,699
抵当権付住宅ローン	37,829	1,513	37,818	1,512	40,567	1,622	40,556	1,622
不動産取得等事業向け	64,763	2,590	64,763	2,590	64,103	2,564	64,103	2,564
三月以上延滞等	1,512	60	1,637	65	2,515	100	2,473	98
取立未決済手形	6	0	6	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	4,695	187	4,695	187	4,394	175	4,394	175
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	19,755	790	19,160	766	16,583	663	15,988	639
上記以外	14,002	560	14,111	564	13,391	535	13,500	540
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	522	20	522	20	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,501	100	2,501	100	2,379	95	2,379	95
【オフ・バランス取引等項目】計	675	27	675	27	1,100	44	1,100	44
原契約期間が1年以下のコミットメント	120	4	120	4	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	232	9	232	9	794	31	794	31
信用供与に直接的に代替する偶発債務	323	12	323	12	286	11	286	11
（うち借入金の保証）	323	12	323	12	286	11	286	11
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	17,995	719	18,254	730	18,374	734	18,668	746
総所要自己資本額（A）+（B）	—	12,332	—	12,327	—	12,263	—	12,253

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

④第2条第3項3号【単体】（信用リスクに関する事項）

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)								【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)										
	23年3月期		24年3月期		23年3月期		24年3月期			23年3月期		24年3月期		23年3月期		24年3月期				
	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高			
国内計	535,911	557,327	471,271	484,031	64,840	73,295	—	2,159	2,460	534,881	557,508	471,381	484,140	63,500	73,368	—	2,616	2,843		
国外計	2,679	3,191	—	—	2,679	3,191	—	—	—	2,679	3,191	—	—	2,679	3,191	—	—	—		
地域別合計	538,590	560,518	471,271	484,031	67,319	76,487	—	2,159	2,460	537,560	560,700	471,381	484,140	66,179	76,560	—	2,616	2,843		
製造業	65,982	72,465	53,818	59,881	12,163	12,583	—	—	156	19	65,982	72,465	53,818	59,881	12,163	12,583	—	156	19	
農業・林業	418	263	418	263	—	—	—	—	—	—	418	263	418	263	—	—	—	—	—	
漁業	66	28	66	28	—	—	—	—	—	—	66	28	66	28	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	24	21	24	21	—	—	—	—	—	—	24	21	24	21	—	—	—	—	—	
建設業	47,355	43,546	46,863	43,055	492	490	—	—	195	158	47,355	43,546	46,863	43,055	492	490	—	195	158	
電気・ガス・熱供給・水道業	492	404	—	—	492	404	—	—	—	—	492	404	—	—	492	404	—	—	—	
情報通信業	2,466	1,265	393	412	2,073	852	—	—	2	—	2,466	1,265	393	412	2,073	852	—	2	—	
運輸業・郵便業	12,766	11,756	10,783	10,548	1,982	1,207	—	—	2	1	12,766	11,756	10,783	10,548	1,982	1,207	—	2	1	
卸・小売業	43,430	40,504	40,908	38,417	2,522	2,087	—	—	—	124	86	43,430	40,504	40,908	38,417	2,522	2,087	—	124	86
金融・保険業	42,018	47,463	26,304	33,299	15,713	14,163	—	—	—	—	42,018	47,463	26,304	33,299	15,713	14,163	—	—	—	
不動産業	24,546	18,888	23,521	17,908	1,024	980	—	—	—	109	528	24,546	18,888	23,521	17,908	1,024	980	—	109	528
不動産賃貸管理業	19,185	22,552	18,900	22,177	384	384	—	—	—	252	251	19,185	22,552	18,900	22,177	374	374	—	252	251
物品賃貸業	3,373	3,692	3,373	3,692	—	—	—	—	—	—	3,373	3,692	3,373	3,692	—	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	2,229	2,075	2,229	2,075	—	—	—	—	—	2	0	2,229	2,075	2,229	2,075	—	—	—	2	0
宿泊業	8,334	8,222	8,334	8,222	—	—	—	—	—	26	15	8,334	8,222	8,334	8,222	—	—	—	26	15
飲食業	6,025	5,566	6,025	5,566	—	—	—	—	—	18	29	6,025	5,566	6,025	5,566	—	—	—	18	29
生活関連サービス業・娯楽業	7,920	6,395	7,920	6,395	—	—	—	—	—	132	312	7,920	6,395	7,920	6,395	—	—	—	132	312
教育・学習支援業	1,427	850	1,427	850	—	—	—	—	—	—	1,427	850	1,427	850	—	—	—	—	—	
医療・福祉	20,751	24,481	20,751	24,481	—	—	—	—	—	195	94	20,751	24,481	20,751	24,481	—	—	—	195	94
その他のサービス	13,531	13,132	13,330	12,918	200	214	—	—	—	26	10	13,531	13,132	13,330	12,918	200	214	—	26	10
国・地方公共団体	25,132	39,942	—	713	25,132	39,229	—	—	—	—	—	25,132	39,942	—	713	25,132	40,442	—	—	—
個人による貸家業	61,227	62,445	61,227	62,445	—	—	—	—	—	290	253	61,227	62,445	61,227	62,445	—	—	—	290	253
個人	104,561	112,351	104,561	112,351	—	—	—	—	—	624	696	104,561	112,351	104,561	112,351	—	—	—	624	696
その他	25,322	22,192	20,186	18,304	5,135	3,888	—	—	—	—	—	25,322	22,192	20,186	18,304	5,135	3,888	—	—	—
業種別計	538,590	560,518	471,271	484,031	67,319	76,487	—	—	2,159	2,460	537,560	560,700	471,381	484,140	66,179	76,560	—	2,616	2,843	
1年以下	71,085	67,719	67,902	66,925	3,182	793	—	—	—	—	—	71,085	67,719	67,902	66,925	3,182	994	—	—	—
1年超3年以下	34,262	31,213	31,860	28,008	2,401	3,204	—	—	—	—	—	34,262	31,213	31,860	28,008	2,401	3,204	—	—	—
3年超5年以下	40,031	43,545	30,469	32,765	9,562	10,780	—	—	—	—	—	40,031	43,545	30,469	32,765	9,562	10,981	—	—	—
5年超7年以下	30,815	33,129	24,991	30,267	5,823	2,862	—	—	—	—	—	30,815	33,129	24,991	30,267	5,823	2,862	—	—	—
7年超10年以下	93,059	105,662	70,827	67,429	22,232	38,233	—	—	—	—	—	93,059	106,474	70,827	67,429	22,232	39,045	—	—	—
10年超	206,759	214,585	206,236	214,085	522	500	—	—	—	—	—	206,759	214,585	206,236	214,085	522	500	—	—	—
期間の定めのないもの	62,576	64,661	38,982	44,549	23,594	20,112	—	—	—	—	—	62,576	64,661	38,982	44,549	22,454	18,972	—	—	—
残存期間別合計	538,590	560,518	471,271	484,031	67,319	76,487	—	—	—	—	—	537,560	560,700	471,381	484,140	66,179	76,560	—	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】		期首残高			当期増減額			期末残高		
		23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	
一般貸倒引当金	23年3月期	1,401	△493	907	23年3月期	1,461	△396	1,064		
	24年3月期	907	△255	651	24年3月期	1,064	△230	834		
個別貸倒引当金	23年3月期	1,657	△326	1,330	23年3月期	2,013	△295	1,717		
	24年3月期	1,330	△53	1,277	24年3月期	1,717	△6	1,710		
投資損失引当金	23年3月期	331	213	545	23年3月期	—	—	—		
	24年3月期	545	—	545	24年3月期	—	—	—		
合計	23年3月期	3,390	△607	2,783	23年3月期	3,475	△692	2,782		
	24年3月期	2,783	△309	2,474	24年3月期	2,782	△237	2,545		

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】		期首残高		当期増減額		期末残高		【連結】		期首残高		当期増減額		期末残高	
		23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期			23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期
国内計	23年3月期	1,657	1,330	△326	△53	1,330	1,277	国内計	23年3月期	2,013	1,717	△295	△6	1,717	1,710
	24年3月期	1,330	—	—	—	—	—		24年3月期	1,717	—	—	—	—	—
地域別計	23年3月期	1,657	1,330	△326	△53	1,330	1,277	地域別計	23年3月期	2,013	1,717	△295	△6	1,717	1,710
	24年3月期	1,330	—	—	—	—	—		24年3月期	1,717	—	—	—	—	—
製造業	23年3月期	207	199	△7	△78	199	120	製造業	23年3月期	207	199	△7	△78	199	120
	24年3月期	199	—	—	—	—	—		24年3月期	199	—	—	—	—	—
農業・林業	23年3月期	—	—	—	—	—	—	農業・林業	23年3月期	—	—	—	—	—	—
	24年3月期	—	—	—	—	—	—		24年3月期	—	—	—	—	—	—
漁業	23年3月期	—	—	—	—	—	—	漁業	23年3月期	—	—	—	—	—	—
	24年3月期	—	—	—	—	—	—		24年3月期	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	23年3月期	—	—	—	—	—	—	鉱業・採石業・砂利採取業	23年3月期	—	—	—	—	—	—
	24年3月期	—	—	—	—	—	—		24年3月期	—	—	—	—	—	—
建設業	23年3月期	63	79	16	△58	79	20	建設業	23年3月期	63	79	16	△58	79	20
	24年3月期	79	—	—	—	—	—		24年3月期	79	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	23年3月期	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	23年3月期	—	—	—	—	—	—
	24年3月期	—	—	—	—	—	—		24年3月期	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23年3月期	2	2	△0	△2	2	—	情報通信業	23年3月期	2	2	△0	△2	2	—
	24年3月期	2	—	—	—	—	—		24年3月期	2	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	23年3月期	78	2	△75	△1	2	1	運輸業・郵便業	23年3月期	78	2	△75	△1	2	1
	24年3月期	2	—	—	—	—	—		24年3月期	2	—	—	—	—	—
卸・小売業	23年3月期	95	94	△0	△61	94	32	卸・小売業	23年3月期						

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業・林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業・郵 便 業	—	—	—	—
卸・小 売 業	—	—	—	—
金 融・保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
不 動 産 賃 貸 管 理 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教 育・学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療・福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による買収業	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	23年3月期		24年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	95,699	—	118,032
10%	—	48,596	—	45,048
20%	16,525	137	17,176	134
35%	—	108,596	—	116,535
50%	5,448	737	7,560	156
75%	—	60,952	—	60,014
100%	15,716	183,450	11,370	181,322
150%	2,490	370	2,385	1,222
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	40,180	498,542	38,492	522,466

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	23年3月期		24年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	95,699	—	119,244
10%	—	48,596	—	45,048
20%	16,525	137	17,176	134
35%	—	108,564	—	116,505
50%	5,448	834	7,560	240
75%	—	60,948	—	59,999
100%	15,716	182,837	11,370	180,734
150%	2,490	506	2,385	1,233
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	40,180	498,126	38,492	523,141

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

⑤第2条第3項4号【単体】(信用リスク削減手法に関する事項)

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	23年3月期		24年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,798	3,798	3,306	3,306
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	96	96	79	79

⑥第2条第3項5号【単体】(派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項)

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑦第2条第3項6号【単体】(証券化エクスポージャーに関する事項)

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	23年3月期		24年3月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	522	522	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	522	522	—	—

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

	23年3月期		24年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	522	20	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	522	20	—	—

	23年3月期		24年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	522	20	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	522	20	—	—

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額該当ございません。

⑨第2条第3項8号【単体】(銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項)

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

	23年3月期		24年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	19,427	—	15,830	—
上記に該当しない出資等	2,261	—	2,225	—
合計	21,688	21,688	18,055	18,055

	23年3月期		24年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	19,427	—	15,830	—
上記に該当しない出資等	1,121	—	1,085	—
合計	20,548	20,548	16,915	16,915

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	23年3月期		24年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△130	△130	△1,166	△1,166
償却額	452	452	586	586

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	23年3月期		24年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,885	△2,885	△1,664	△1,664
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

⑩第2条第3項10号【単体】(銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率(アウトライヤー比率)

	23年3月期	24年3月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	2,686	0
経済的価値低下率(アウトライヤー比率)	8.21%	0.00%

【連結】
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率(アウトライヤー比率)

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)

5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

6. 24年3月期の金利ショックに対する経済的価値変動額及び経済的価値低下率(アウトライヤー比率)はプラス数値となっているため、上記の表示となります。

10. 報酬等に関する開示事項

当行では、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額177百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

当事業年度の役員報酬等については次のとおりであります。

当事業年度

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	その他
取締役	16	247	126	42	79
監査役	3	25	16	5	3
社外役員	2	9	7	0	1

(注) 1. 員数には、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 報酬等の総額には、使用者兼務分給与62百万円及び賞与43百万円、計105百万円を含んでおりません。

3. 報酬等の総額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金83百万円(取締役79百万円、監査役3百万円、社外役員1百万円)を含んでおります。

法定開示項目

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 経営の組織	34
2. 大株主一覧	33
3. 役員一覧	33
4. 店舗一覧	35・36

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	50
② 資金運用収支・役務取引等収支等	50～51
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	50
④ 受取利息・支払利息の増減	51
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	51
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	51
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	52
② 定期預金の残存期間別残高	52
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	54
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	54
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	54・56
④ 使途別貸出金残高	55
⑤ 業種別貸出金残高・割合	55
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	55
⑦ 特定海外債権残高	56
⑧ 預貸率	56
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	57
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	57
④ 預証率	58

業務運営に関する事項

1. リスク管理体制	11・12
2. 法令遵守体制	10

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	45～47
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	56
(2) 延滞債権額	56
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	56
(4) 貸出条件緩和債権額	56
3. 自己資本の充実の状況	62
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	58
(2) 金銭の信託	59
(3) デリバティブ取引	59
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	56
6. 貸出金償却額	56
7. 会社法による会計監査人の監査	45
8. 金融商品取引法に基づく監査証明	45

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の概況に関する事項

1. 主要な事業の内容および組織	38
2. 子会社等に関する情報	38

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	38
2. 主要な経営指標の推移	38

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	39・40
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	41
② 延滞債権額	41
③ 3ヶ月以上延滞債権額	41
④ 貸出条件緩和債権額	41
3. 自己資本の充実の状況	61
4. 連結セグメント情報	44
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56
危険債権	56
要管理債権	56
正常債権	56

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部
経営企画グループ

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055 (962) 61113
発行 平成24年7月